

【月刊】

キャッチピース

138

通巻215号
06/09/20



9・15、キャンプシュワブ正門で防衛施設局の車の前に座り込む（リムピース提供）

- 平和な未来を私たちは決してあきらめない … 大川 清
- 原子力空母反対の闘いは「これから」だ … 田巻 一彦
- トウキョウからオキナワから … 太田 武二
- オキナワの基地の一ヶ月 … 皆川みずゑ

この号の特長

● POLITICAL CARTOONS



!الحرب، لا الاحتلال!

No war, no occupation!

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員（月額）個人1口1000円 団体1口2000円 ● 参加会員（月額）個人1口500円 団体1口1000円
● 通信会員（年額）1口3000円
（会費には本紙購読料が含まれます）

平和な未来を 私たちは決してあきらめない

「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」

大川 清

＜二度に及ぶ移転反対の意思表示＞

全国各地の多くの方々への応援を受け、去る3月12日の住民投票において私たち岩国市民は圧倒的多数の反対意見で移駐案受け入れにはっきりと「ノー」の意思を示すことが出来ました。また4月には合併後の新しい岩国市での市長選挙も行われ、容認派候補への政府のテコ入れや露骨なまでの振興策の提示、騒音や犯罪など基地問題に対する温度差もある中、新しい市になっても私たち市民は、振興策や様々な圧力に負けずに移転反対の民意を再びはっきりと示すことが出来ました。

＜民意を踏みにじる政府の横暴＞

しかしながら5月1日、日米両政府は厚木からの空母艦載機部隊のみならず、普天間より空中給油機まで岩国へ移転するという無謀な移転計画案を最終合意しました。私たち市民の声を全く無視し、民主主義を根幹から否定するこの合意に心の底から怒りがこみ上げてきましたし、絶対にこれを許してはならないとの思いを新たにさせられました。

市民の中には「国の決めることだから反対してもやはり駄目なのか」と、半ばあきらめてしまう声も少なからず聞こえてきます。けれどもそんなに簡単に私たちの未来をあきらめてしまってもよいのでしょうか。安心や安全、命や平和をあきらめてしまってもよいのでしょうか。私は決してあきら

めたくはありませんし、私たちが最後まであきらめなければ、政府もこの無謀な移転計画を絶対になし得ないと信じています。たとえ日米両政府が合意したとしても私たち市民は決して合意していないからです。

＜私たちの小さな力こそが大切＞

岩国の未来を決してあきらめない。そんな思いをつなげていこうと5月20日「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」を発足しました。かつて「ベ平連」（ベトナムに平和を！市民連合）で活動され、最近では「9条の会」の呼びかけ人として精力的に活動されている小田実さんが「岩国頑張れ！」ということで多忙な中、応援に駆けつけて下さいました。「岩国だから行くんだ！」とおっしゃって下さり、本当に励まされました。記念講演で小田さんはベ平連の運動を振り返り、「今から36年前の1970年、岩国基地の中で反戦米兵の運動が起こり、米兵がベトナムから撤退を余儀なくされる一因となったこと。それから36年後の現在、今度は基地の外で市民が立ち上がり、住民投票において圧倒的多数の反対意見で基地の強化を拒んだこと。そのどちらもがもともと無名の一市民の運動であるが、この市民の小さな力こそ米兵をベトナムから撤退させ、基地の強化を阻む力があること」など力強く語って下さり、本当に力づけられました。

＜市民の切実な思いのこもった

一票一票を決して無駄にしないで！＞

「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」発足の報告を兼ね、「住民投票と市長選の二度におよぶ移転反対の市民の意思を尊重し、撤回の姿勢を最後まで貫いてほしい」とメンバーで市長を激励に訪問致しました。また沖縄や神奈川など基地を抱え苦悩している自治体との連携や市民と自治体が更に連携を強めて撤回に向けた取り組みを共に進めてくださることを要望致しました。

＜移転反対の輪を広げていこう＞

6月には連続講座の第1回目として愛宕山のフィールドワークを行い、市民を中心に40名近い方々が参加して下さいました。「沖合移設」埋め立ての土砂を得る為、後付け事業として850億円もの事業費をかけ、豊かな自然に包まれていた愛宕山が切り崩されて宅地開発が行われましたが、バブルがはじけた今、愛宕山開発事業は完全に破綻することが明らかとなりました。この先、政府は米軍の家族住宅に買い取ることも広言していますが、米兵の犯罪等、住民の苦悩を全く無視した政府の横暴に心の底から憤りを覚えます。今も岩盤を砕く為のダイナマイト爆破作業や掘削機による騒音に周辺住民の方々は苦しみ続けておられます。

また7月と9月には第2回、第3回の連続講座を行い、「負担増と“にんじん”」と題して長年基地問題と真摯に向き合ってきた市議の田村順玄さんから詳細な資料を元に基地依存の振興策では決して街は潤ってこなかったこと、むしろ負担ばかりが押しつけられてきたこと等、基地被害と財政の現状について学びました。旧岩国市だけではなく玖珂や由宇など広範囲から参加くださる方々も増えはじめ、活動の広がりを感じています。今後、周防大島や山口、広島県などの周辺住民の方々とも連携を強めていきたいと願っています。また沖縄や神奈川など、基地を抱えながら粘り強く取り組んでおられる多くの方々へと更につながりあいながら取り組んでいきたいと願っています。

＜基地で決して街は潤わない＞

軍民共用空港、米軍施設としての愛宕山開発地の買い上げ等々。政府は何としてでもこの無謀な移転計画を遂行するために、「アメとムチ」で様々な振興策を提示しています。

また、市庁舎建設の為の補助金、軍民共用空港の推進など、今後は再編の進捗状況に応じて振興策を増減していくというのです。

そもそもこれまで基地で街は潤ってきたのでしょうか。決して基地で街は豊かにはなりませんし、これ以上基地が強化拡張されれば、騒音や犯罪が増え、ますます安心して暮らすことの出来ない街になってしまいます。

かつて「沖合移設事業」が「市民の悲願」といわれた様に、「軍民共用空港」の早期実現もまた悲願といわれ、地元経済界を中心に知事も市長も推進の立場です。しかし市民にとって本当に民間空港は必要なのでしょうか。全国的にみても地方空港は破綻しているのが現状です。たとえ補助金頼みで民間空港が実現したとしても結局は赤字となり、そのツケは市民が負われるのではないのでしょうか。また仮に移転がなされれば128機もの戦闘機が離発着する中で、1日4便もの民間機が定刻通りに飛べるのでしょうか。世界一危険な民間空港になってしまうのではないのでしょうか。私にはこれのどれが振興策なのかわかりません。「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」が主催して、そのことの討論会を計画しています。



<何が地元負担の軽減だ！>

かつて私たち岩国市民は「安全対策・騒音対策・跡地返還」という言葉にすっかり騙され、沖合移設を受け入れてしまいました。この度の米軍再編を小泉首相（当時）は「沖縄を含む地元負担の軽減」と説明してきましたが、私たちはもう二度と騙されません。沖縄の状況を聞いたり、日毎に拡張されていく基地を目の当たりにしながら負担軽減どころか、負担増の強化拡張でしかないことを実感させられます。

また日常的に広島・島根・山口にまたがる対地攻撃訓練や中国山脈を縦断する低空飛行訓練も繰り返されていますし、民間の空港や港も頻繁に米軍に使用されています。

昨年10月のいわゆる「中間報告」と呼ばれた合意文書の正式なタイトルは「日米同盟－未来のための変革と再編－」でした。「米軍再編」という言葉に私たちは「米軍基地の配置転換」というような印象も受けますが、その実態は日米同盟とし

て自衛隊との一体化を更に推し進め自衛隊をも再編強化しようとするものです。更には有事法制にからんで民間の協力体制までもが整備されつつあるように思います。そうであれば今回の「米軍再編」は、基地を抱える地域だけの問題ではなく、私たちの国が今後どのように歩もうとしているのか、軍事力を強化して世界戦略を目論む米軍と共同の道を歩むのか、平和憲法を持つ国として軍事力によらない平和の為の道を歩もうとしているのか、その大切な岐路に立たされているように思えてなりません。

この無謀な移転計画が白紙撤回されるまで、粘り強く声をあげ続けていきたいと思っています。沖縄にも神奈川にも岩国にも全国どこにも基地はいりません。全国各地の皆様の応援をどうかよろしくお願い致します。

(おおかわ きよし)

横須賀発・必読のパンフレット：

「原子力空母はほんとうに安全か？」

- ・発行 2006年8月12日
- ・定価 100円
- ・ピースフェスティバル 2006 実行委員会
横須賀市浦賀4-7 全造船浦賀・追浜分会内

☎ 046 (841) 0346

原子力空母反対の闘いは「これから」だ

キャッチピース編集

田巻一彦

原子力空母受け入れ理由のウソやごまかし

2008年の原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀母港を、蒲谷横須賀市長（6月14日）につづいて松沢神奈川知事も、容認の意思を表した。自治体の抵抗もここまでか…と感じてしまっている人も少なくないかもしれない。だが、市や県の「容認」は、許しがたいことだが「想定範囲内」ともいえる。むしろ戦いは、まだまだ「これから」なのだという話を、短く書きたいと思う。

昨年10月28日に日米政府が、原子力空母の母港で合意した時、日本政府が上げた受け入れ理由は以下に示す3点だった。しかし、それが抱える多くのウソやごまかしは、放置されたままだ。

① 第7艦隊のプレゼンスは、日本及び極東の安全に寄与している。

湾岸戦争直後の92年、当時のチェイニー国防長官は、次のようなことをいった。「米海軍は地中海に絶えずプレゼンスを示しているが、地中海に基地はない。このように基地は昔のように死活的に重要ではない。「基地」は「母港」と読んでもよいだろう。米東海岸から地中海までと、西海岸から日本周辺までの距離はほぼ同じだ。日本に母港を置くのは、「日本や極東の安全」のためではなく、「太平洋やインド洋を横切るに必要な長距離」（95年「日米安保報告書」）をカバーするための前進配備だ、というのが米国の位置づけだ。日本政府の説明は大ウソだ。

② 08年には「原子力空母」以外の選択肢はない—こんなことを言っていたら、全部原子力艦になる！

2005年1月に成立した米「06年国防認可法」は、「空母12隻体制」を明確にうたっている。海軍は「11隻体制」をそれ以前から主張していたが、議会は12隻。08年にキティホークが退役した後も通常型空母ジョン・F・ケネディが残るということを意味する。しかし、日本が原子力空母を受け入れたことで再び海軍が元気づき、QDR（4年ごとの国防見直し）と「07年国防認可法」で、「11隻体制」維持を主張した。議会では「06年国防認可法」の「12隻条項撤廃」案が出された。

この流れが示唆しているのは、日本政府の態度が、米海軍、議会の意思に間違いなく影響を与えていることだ。「08年には原子力空母以外の選択肢がない」のではなく、日本が受け入れると決めたが08年には「原子力空母だけになる」ことを含む計画の追い風になっているのである。

政府の受け入れ、市と県の容認という「他に選択肢がない」という論理が、実は、今では海軍のとんでもない計画の呼び水になってることを知らせておきたい。海軍は空母だけでなく「全ての大型水上艦船を原子力化する」ということまで検討を始めている。11月1日には海軍はその可能性を検討した結果を議会に提出する。「全ての大型水上艦船」とは、空母、巡洋艦、駆逐艦、揚陸強襲艦のことだ。

海軍は、政府と自治体の「原子力空母の受け入れ、容認」は、日本国民・市民の「原子力艦船アレルギー」が解消された証だと受け止めているのに違いない。空母だけでは止まらない。黙っていたら、20年後、30年後には、横須賀を母港にする艦船は全部原子力になっているかもしれないのだ。

以上を裏返しに言えば、今からでも「原子力空母拒否」の横須賀の世論が強固に示されれば、海軍と議会の方針が再び変わって、「横須賀母港を維持するために」通常動力空母というカードをもう「1



8.12 原子力空母反対集会

枚) (1隻) もっていなければならないという判断が出てくる可能性があるのだ。

③ 安全性については、政府は一貫して判断し、米国の姿勢を評価している。

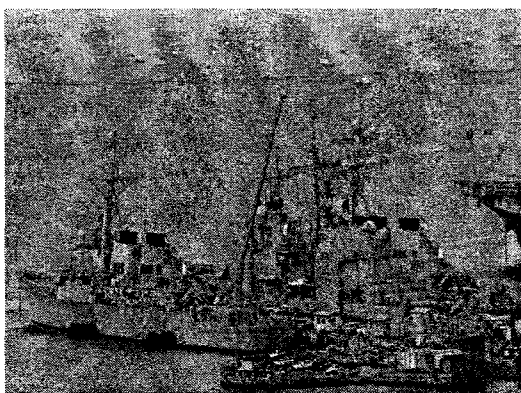
海軍は「艦船の原子炉は安全だ」と決まりきった説明を繰り返す。しかし、その証拠は「軍事機密」の厚いベールのかなただ。そもそも、海軍は「炉心の損傷を引き起こすような制御不能な原子炉臨界事態」か「核分裂生成物の炉心からの相当量の放出を引き起こすような冷却材の喪失事態」以

外は、「原子炉事故」とは呼ばない。そして、海軍が、まず、第一に考えるのは乗組員の安全であり、周辺社会の安全については地元で考えてくれ、という姿勢だ。もし、原子炉事故が起こったら船自体をタグボートで遠くに引っ張っていく。こんな対策は地上の原子炉ではできないだろ！ と誇らしげに言う。それが海軍の「安全対策」なのである。米国政府は、4月17日に「合衆国原子力艦の安全性に関するファクトシート」を日本に伝えた(全文を横須賀市のHPで読める)が、長々と書き連ねた文書は、要するに「海軍を信じろ」といっているだけのようなものだ。

もし、日本で熱出力60万キロワット(原子力空母の原子炉は位の規模だ)の原子炉を設置しようと思えば、膨大な計画書、評価書に基づく安全審査が行われる。環境アセス、公開ヒアリングも行われる。米国でも、国家環境政策法(NEPA)による環境評価には5~6年を要する。今回はどうか?日本の安全審査は行われず、NEPAも国外には適用されない。検証不能な一般論を書いた「ファクトシート」だけである。こんなことが許されてよいのか?

最近、米国では原子力関係施設のNEPAの環境評価には「テロ攻撃」を想定しなければならない、という高裁判決が出た。このような観点も含めて、安全と環境影響に関しては徹底的に論議されなければならない。日本政府も自治体も自らの「受け入れ・容認」に確信を持ち、市民を説得しようと思えば、この問題から逃げることはできないはずだ。

なんだ何も新しい話はないじゃないか、と言われるかもしれない。横須賀の人たちにとっては大変な戦いがつづくだろう。でも、間違っても横須賀母港問題の「勝負」がついてしまったと考えてはならない。遠くから、近くから、横須賀への関心と、連帯、激励、具体的な応援を絶やさないとがんばろう。



3巨艦が並ぶ横須賀基地 (2006.09.18)

(たまきかずひこ)

(付記) 実は横須賀には、イージス艦の集中配備という大きな問題もある。次号で書きたい。



1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

自然の回復力に比べて人間は

暑さ寒さも彼岸までとはよく言ったものです。温暖化による日本列島の亜熱帯化が進行し、季節はずれの巨大台風13号が、南の琉球諸島から北海道まで大きな被害をもたらしたとはいえ、自然はまだ回復力を失っていないということでしょうか。それに比べて、人間社会のほうは何とも心もとない状況が続いているとしか思えません。

イスラエルのレバノン侵攻とパレスティナガザ地区での虐殺は、子供たちが不発弾で死傷するなど停戦後も続いています。又、タイでは軍事クーデターが起こり、今後の混乱と悲劇が予想される事態になっています。

そして、何よりも残念なのは日本の政治状況です。8月15日の早朝、小泉首相は5年前の自民党の総裁選挙での公約を果たすという一人よがり身勝手な理由を押し通して靖国神社を参拝しました。各地の靖国訴訟で違憲判決が出されているにもかかわらず憲法遵守義務を投げ捨てての暴挙に

他なりません。それも国会終了後、米国でのブッシュ大統領との醜態を晒してから外遊三昧で、中東(イスラエル、パレスティナ、ヨルダン)、ロシアサミット、モンゴル、そしてカザフスタンと、世界を飛び回った挙句の靖国でした。

そして、アジアへの植民地支配と侵略戦争、沖縄戦を美化し、アジア民衆との対立を煽り立て、日米軍事再編強化による戦争へのロードマップに沿ってスナリ安倍晋三内閣へのバトンが手渡されてしまいました。

日本の曲り角が来た

この秋から来年にかけて、日本が大きな曲がり角に立つことを皆さんも実感されていると思います。アジアでの戦争へのロードマップを実現する役割の先頭に立つのに最も相応しい人物として選ばれたのが、かつてアジア侵略の戦争犯罪人でありながら米国との裏取引で戦後首相となった岸信介の孫である安倍晋三に他なりません。

そのための第一歩として彼が狙っているのが、この秋の臨時国会での教育基本法、共謀罪など

諸々の悪法を強行成立させることです。

そして、成立に向けての世論に対するマインドコントロールが巧妙且つ大量に行われてきました。それは、7月の北朝鮮ミサイル発射から始まり、天皇発言の富田メモ、そして靖国問題に対するアジア諸国の反発を利用した偏狭なナショナリズムを掻き立て、良識派といわれる政治家へのテロまで引き起こしたのです。そして、その仕上げが、この間の自民党総裁選挙を巡る全マスコミをあげたキャンペーンでした。

普段殆んどテレビを見ることのない私ですら、出勤前の7時前と夜中のニュース報道には呆れてチャンネルを変えたほどです。連日連夜にわたる自民党安倍政権への地ならし的な報道が繰り返され、多くの人々の感情が誘導されていくように仕掛けられていたとしか私には思えませんでした。

沖国大の墜落事故から満2年

その一方で、8月13日、沖縄国際大学に米海兵隊のCH53D大型輸送ヘリが墜落してから満2年。日本のマスメディアは、殆んどこのことを報じませんでした。沖縄では、さまざまな怒りの取り組みがありました。平和運動センターが主催する集会では、同飛行場第二ゲート前で伊波洋一宜野湾市長を初め約350人が参加し、「普天間を閉鎖しろ」「騒音や墜落の危険性を、あと8年も我慢できない。県内移設は絶対に認められない」「日米両政府は異常なヘリの運用を知りながら、黙殺している。」「危険性の放置も、名護市への新基地建設も市民は容認しない。県民とともに、普天間の早期返還と即時飛行停止を求める」などと訴え、ヘリの即時飛行停止を要求しました。

そして、墜落現場で進む工事中の建物前では雨が降る中、約100人の学生や教職員らが集合。「NO

FLY ZONE」(飛行禁止区域)などと思いのメッセーを手書きした風船約百個を飛ばしたのです。

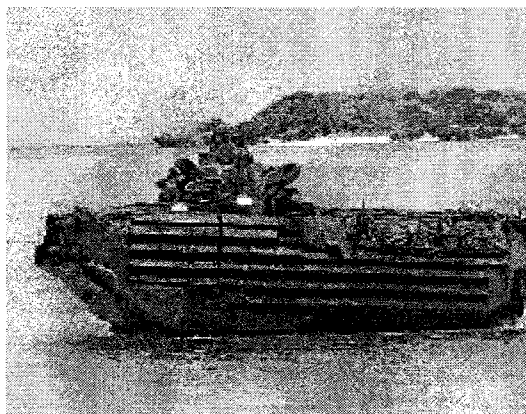
しかし、こうした怒りの行動にもかかわらず、住民の危険除去につながる抜本的解決策は、2年たった今も示されていないのが現状です。墜落事故を起こしたCH53D大型輸送ヘリの同型機は、昨年12月までに全機が米本国に撤収しましたが、代わりにCH53E大型輸送ヘリが普天間に配備されました。更に、宜野湾市上空では現在、CH53Eに加え、ベトナム戦争時代から使われているCH46やUH1、AH1などの各ヘリが日常的に巡回飛行を繰り返しているという状況なのです。米軍は、市の度重なる飛行中止要求を受けて「必要最低限の飛行にとどめる」と約束を反故にしたまま居直り続けているのです。

嘉手納基地に怒り

また、宜野湾市の隣にある嘉手納基地では、去る7月26日から5日間の間に4回、米本国での演習参加を理由に、F15戦闘機などが1回当たり十数機、午前3時過ぎという真夜中に離陸を繰り返しました。

新嘉手納爆音訴訟原告団の仲村清勇団長は「あまりにも乱暴過ぎる。もう基地はいらないという運動をつくる以外、止める手だてはない」と語気を強め、「米軍のやりたい放題を放置している政府の責任は大きい」と告発しています。

更に8月25日、嘉手納基地所属のF15戦闘機が、陸軍貯油施設上空でフレア(照明弾)を誤射するという事件が発生しました。しかも貯油タンクや一般車両に被害が及び大惨事になる可能性があったにも拘らず、米軍は、数時間後に同機の訓練飛行を再開したのです。いくらなんでも酷すぎるといのが御万人の自然の感情です。



キャンプシュワブの水陸両用艇



シュワブのフェンスに反戦リボンを結ぶ

そして、在日米軍再編の日米合意に基づく米軍パトリオット・ミサイル(PAC3)の嘉手納基地への配備に向けて、米軍は8月末までに、米陸軍兵ら約30人を事前要員として空路沖縄入りさせています。その兵員配備に併せ、9月初旬から約一カ月かけて、ミサイル発射台やレーダー装備など関連装備も搬入され、更に兵員配備は、約450人の兵員が9月中旬ごろから、90人単位で5班に分かれて配備される予定になっているというのです。何が沖縄の負担軽減なのでしょう。

この夏に沖縄市長に選出された東門さんは休まる暇がない程、怒りの行動に追われる日々が続いています。

県知事戦候補者選考に対して

こうした現場での熱い闘いと同時並行で進められていたのが、この秋に予定される県知事選挙の候補者選考でした。過去数年来の沖縄における選挙戦では、勝利の方程式が出来上がっていました。逆に言えば、敗北の陥穽も経験してきました。

一昨年勝利した糸数慶子さんの言葉は、そのことを明確に表現しています。「統一は勝利、分裂は敗北」ですと。

実際に、一昨年の参議院選挙以来の沖縄では、反自公で統一した時には、衆議院選挙、自治体の市長選挙で連勝してきた一方、今年の名護市長選挙での分裂は、敗北となっています。従って、この春から進んできた知事候補者選考は、反自公でまとまるかどうかの一点を求めて各政党、運動体が努力を重ねてきたのです。

一方で、保守系候補者の中から政治家を避けて、稲嶺知事同様の経済界から仲井間沖繩電力社長を候補者に決定していました。

ところが、反自公の人選が山内さんと下地議員

のぶつかりあいによって、何度も何度も仕切り直しが続けられてきました。そして、いよいよ6者協議が解散した最終局面で私は、次のようなメールを沖縄の仲間と当事者に送りました。「昨日までの成り行きを見守っていましたが、28日には我慢しきれなくなって、糸数さん事務所を始め色々な方々に直訴しました。その内容は、何としても分裂を避けるために下地、山内候補以外で最終調整をしてほしい。分裂は敗北、既に予定されている安倍改憲戦争内閣と対決するために『女(いなぐ)や戦ぬさちパイ』に習って、糸数さんしかいない。二年前の統一の勝利を県知事選挙に継承発展させるべき。そして、山内さんと下地さんを副知事にして、沖縄版トロイカ体制、オリーブの木方式で沖縄を平和の島に変える重大な転機、好機になる。今日のニュースを見て、是非とも統一候補として健闘されるようお願いいたします。沖縄だけでなく首都圏をはじめ日本全国が勝利に向かってともに闘います。そうした流れが、昨日来のニュースではどうして破綻したのでしょうか。

糸数さんに難色を示していた共産党や下地さんが了解したとなれば、後は山内さんをお願いするしかない。一昨年の教訓は、いったん破綻したからといって私たちが諦めてはいけないということです。もう一度、統一候補への流れを作るために、山内さんへ働きかけて、糸数さんを統一候補にという立場で、独立派の

全力を発揮していきましょう。」と。

統一候補誕生

そして、ギリギリのところ、糸数さんへの統一の流れができ、一貫して国政に専念したいといていた糸数さんも決意して立候補声明をしました。沖縄タイムスで役員をしていたお連れ合い

も辞職して選挙戦を全力で支えることになったそうです。次に9月22日、東京の文京区民センターで開かれた「糸数さんを沖縄県知事に！東京集会」に寄せられた糸数さんのメッセージを紹介しましょう。「東京集会に参加された皆様に心から連帯のごあいさつを申し上げます。9月19日、沖縄の野党6党（社民、社大、共産、民主、自由連合、「そうぞう」）の要請を受け、私は、沖縄県知事選挙に野党統一候補として立候補する決意を致しました。

県知事選挙の最大の争点は、辺野古新基地建設の是非にあります。私は、米軍再編による基地機能強化と沿岸案、新基地建設を許さず、基地の整理・縮小、撤去をめざします。「沖縄一平和への道」は基地なしに生きる選択です。「平和の1議席」から県知事へ。沖縄でのたたかいは、米軍再編のみならず安倍新政権の憲法改悪の動きを必ずや押しとどめるものとなるはず。「統一と団結なくして勝利なし」。これが沖縄の革新勢力・市民運動の歴史です。私は、野党6党とさらに平和を求める県民の力で選挙戦を全力でたたかいたいと思います。皆様のご支援をよろしくお願い致します。」というものでした。

安倍改憲戦争内閣への道が決まった9月20日の自民党総裁選挙後、彼は所信表明の中で教育基本法などの成立に加えて「沖縄県知事選挙での勝利」を重点政策と発表しました。こうした戦争への動きに止めるための重要な闘いのトップを切るのが、11月19日投票日の沖縄県知事選挙ということです。この勝敗如何で、今後4年間の未来が決定的な影響を受けることは明白です。まさに憲法改悪から戦争への道か、アジア民衆との平和共存に向けての道かの分岐点です。その結節点にあるのが、日米軍事再編の要となっている沖縄の軍事基地、辺野古の新基地建設問題に他なりません。

大きな変化を私たちから

更に、この沖縄県知事選挙から来年の都知事選、そして参議院選挙へと勝利のうねりを大きくするためにも、糸数慶子さんを沖縄初の女性知事へとという闘いは、沖縄だけではなく首都圏の私たち自

身の闘いとして全力投球が求められています。

そして、沖縄知事選挙の教訓を首都圏の私たち自身の闘いに生かす必要があるのではないのでしょうか。つまり、来年の都知事選挙から参議院選挙の取り組みでの市民運動の役割、とりわけ統一候補を目指しての運動がより重要になっているということです。このまま政党や労働組合に任せることなく、私たち自身がより積極的な運動を先行させるしかないというぐらいの気概を持つことだと思います。

既に、7月7日には、日本教育会館を満杯にして「平和の統一候補を」求める集会が成功しています。その動きを更に推進する戦略、戦術が求められていると、私は痛感しています。特に来年の都知事選挙は、統一自治体議員選挙となるために、政党や労働組合は自分たちの議員選挙で手一杯となっていて、都知事候補擁立の動きは全く見えていません。

こうした状況にあっては、かつて一世を風靡した勝手連運動の再活性化を目指すべきではないかと私は感じています。例えば、「吉永小百合を都知事へ勝手連」を立ち上げ、勝手に署名を集め、前回石原慎太郎が取った三百万票以上の支持署名を、ネット他手段で集めることができれば、三選に向かってオリンピック誘致を利用している卑劣なファシストを忌避することができるのではないのでしょうか。型破りの運動創造という点で、各地域の市民運動に検討してもらいたいと思っています。

10・21 国際反戦デーに向けて

次に私たちが企画しているコンサート「10.21 沖縄県知事選挙勝利！アジア・世界に平和を！沖縄ロックの女王・マリーズバンド」を紹介させていただきます。

私たちは何としてもアジアの民衆との平和共存を掲げて首都圏における沖縄県知事選挙勝利を目指す運動を大きく広げていかなければならないと思います。具体的には、来る10.21国際反戦デーにその役割に相応しい沖縄人アーティストを呼ぶことにしました。

今年の5月14日、沖縄宜野湾海浜公園で開かれた県民大会でのマリーさんの歌とメッセージは、

会場一杯の参加者に感動の渦を巻き起こしてくれました。また、彼女の沖縄でのカムバックのきっかけは、韓国のKBCテレビが企画した「シャウト・オブ・アジア」という番組でした。朝鮮戦争で亡くなった米兵の父親と沖縄人の母との間に生まれたことで、復帰前の沖縄社会でも差別を受けながら、ロックンロールの世界で人権と平和を歌い続けてきたマリーさんは、未だに植民地的状況の中で苦闘するアジアのミュージシャンと出会い、平和と解放を歌うに最も相応しい女性だったのです。

糸数さんを沖縄県知事に！アジア・世界に平和を！というテーマで多くの若者たちとの熱いコンサートを成功させ、臨時国会での反動立法を押し戻す力を湧き上がらせましょう。ということで、現在皆さんも含め財政的には厳しい状況であることを承知しながらも、今年に入っての連続行動、コンサートの数々によって財政がピンチになっている命どう宝ネットワークとして、出資金を募っています。一万円を負担してくれた方には、前売

りチケット2枚(5千円)を贈呈し、黒字の場合、糸数選挙へのカンパと同時に出資金の残額を返還する予定です。ご協力をお願いします。

振込先：

郵便振替の場合

00190-8-724901

命どう宝ネットワーク

銀行振込の場合

巢鴨信用金庫 駒込支店

普通預金 3077949

琉球センターどうたち

(おおた たけじ)



Bush: The world has become safer today! by Jihad Awartani, Ad Dustour 2006.09.17

オキナワの基地の一ヶ月

2006年8月11日～9月20日

皆川みづる 編

●8月11日

沖縄国際大で起きた米軍ヘリ墜落事故から13日で2年となるのを前に、宜野湾市の伊波洋一市長が11日、記者会見し「事故を最後の警告と受け止め、住宅地上空の米軍機の飛行を直ちに中止させることを日米政府に強く求める。今年4月には事故当時と同様の旋回飛行訓練も繰り返され、普天間飛行場の危険性は極限状態にある。米軍機はどういう危険を冒してもよいのか。日米地位協定で定めている安全考慮を強く求めたい」と、同飛行場の早期閉鎖と返還をあらためて求めた。宜野湾市は「NO MORE BASE」などと記した騒音被害を訴えるステッカーを500枚作成。希望者に配布し、公用車にも張り付ける。

●8月17日

在日米軍再編に伴う普天間飛行場移設に関する政府と自治体の協議機関について、県は17日までに参加の方針を固めた。県は従来、「政府案（V字沿岸案）のみを前提にした協議機関には参加できない」と述べていたが、17日に県を訪れた防衛施設庁の渡部厚施設部長が県の暫定ヘリポート設置案も協議機関での議論の対象にすると明言したため、「政府案のみ」ではなくなり、参加への障害が除かれたと判断した。

●8月20日

来県中の額賀福志郎防衛庁長官は20日、基地問題について中南部の首長らと相次いで懇談した後、沖縄を離れた。額賀長官は中部首長との会談で、嘉手納基地のF15戦闘機の未明離陸に関し、飛行計画の見直しなどを日米両政府間で協議する必要性を指摘。米軍パトリオット・ミサイルの嘉手納基地などへの配備では地元から反対表明を受けた。会見で普天間移設が完了するまでの間の危険性の除去について問われた額賀長官は「普天間移設の環境をスムーズに展開して一日も早く移設されるよう努力する」と述べた上で、危険性の除去について「ほかにも方法があるか留意して努力する必要がある」と述べた。一方、米軍再編合意で示された嘉手納基地の一部訓練移転については「効果はやってみなければ分からない」と述べるにとどまり、地元の負担軽減の具体的な中身は明確にできなかった。

●8月23日

キャンプ・シュワブ沿岸部に建設予定の普天間飛行場代替施設について、メディーナ在沖米海兵隊基地司令官（准将）が23日、衆院沖縄北方特別委員会の委員に対し、日米で合意された滑走路が1800メートルとなったのは「有事の際にC130（輸送機）や、MV22オスプレイを使うのに必要な滑走路の長さだ」と述べていたことが分かった。これまで日本政府は有事などの代替施設での緊急時使用は想定していないと説明している。メディーナ司令官は「当初米側は2千メートルを要求していたが、妥協して1800メートルとなった」とも述べた。県幹部は、有事使用など政府から一切説明がないとした上で「1800メートルになったのも『米軍の所要で』としか言っていない。有事だけではなくて、有事を想定した訓練も行うということではないか」と政府の説明内容に疑問を呈した。

●8月25日

嘉手納基地所属のF15戦闘機が嘉手納、北谷両町にまたがる米陸軍貯油施設上空で25日午前、訓練用照明弾（フレアー）を誤射し国道58号に隣接する米陸軍貯油施設の芝生を焦がした。F15は今年3月にも、沖縄市知花の住宅地域に隣接する同基地内で照明弾を誤射しており、今年に入って二度目。複数の目撃者によると、F15は上空20～30メートルで照明弾を誤射し、激しい光と黄色の火の玉がさく裂、バスケットボールほどの大きさの火の玉は燃え尽きることなく地面に落下、三度ほど跳ねた。基地のフェンスから25メートルほどの位置で消えたという。

●8月28日

守屋武昌防衛事務次官は28日の記者会見で「日本防衛のため米軍が必要なもの（米軍機）が来た時、小型飛行機しか使えないという話にはならない」と述べ、有事の際にはヘリや小型固定翼機以外の米軍機が普天間代替施設を使用する可能性を示した。

●8月29日

普天間基地のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設を巡る政府と沖縄県や名護市など関係自治体による協議会の初会合が29日午前、首相官邸で開かれた。欠席とみられていた稲嶺恵一知事らは政府側の説得を受けて出席し、廃止される予定の北部振興策の継続を求めた。

●8月29日

防衛施設庁は29日、米軍嘉手納基地を一望できる通称・安保の見える丘に柵を設置した。同庁は「不法投棄の防止が目的。立ち入りは制限しない」と説明するが、市民団体などから「平和学習の場を遠ざけることにならないか」と反発する声が上がっている。柵は高さ約1.5メートルで、出入りできる幅約1.2メートルの門扉がある。県道74号沿いの約1300メートルにも設置している。予算は総額約1365万円。嘉手納基地で事件・事故があると同丘で抗議集会を開催する中部地区労の宮平光一議長は「車載型の拡声器を使用しており、車を持ち込めないと不便だ。抗議の声が基地に届かないのでは」と話す。

●9月3日

嘉手納基地に3日午後3時半ごろ、米国サウスカロライナ州マックエンタイア基地に所属する第169戦闘航空団のF16戦闘機8機と、KC10空中給油機二機が飛来した。米紙マリン・コー・タイムズ（電子版）によると、同航空団の人員約300人は6週間、嘉手納基地を拠点に空軍や海軍、海兵隊と訓練する。同部隊は、2003年5月までイラクに展開していたという。

●9月5日

米軍再編に基づき、嘉手納基地から本土の自衛隊基地へ移転する米軍機の訓練について、移転費用を日本政府が負担することで日米が合意したことが分かった。来年3月までに一回目の訓練移転の実施を目指す。米軍が使用するための兵舎、格納庫なども必要に応じ、日本側負担で整備する方針だ。

嘉手納飛行場周辺の2005年度の騒音測定結果で、自動監視測定を開始した1998年度以降、最大ピークレベルとして最も高い119.4デシベルを北谷町砂辺で記録していたことが5日、県文化環境部の報告で分かった。

最大ピークレベルを記録したのは05年10月25日午前9時。嘉手納町で夜に「嘉手納基地の爆音激化に抗議し、普天間基地の統合に反対する県民集会」が開催された当日の朝だった。120デ



緊急着陸が続く嘉手納基地

シベルは飛行機のエンジン近くの音に匹敵するごう音。

●9月7日

宜野湾市の伊波洋一市長は7日午前、同市役所で米軍普天間飛行場の危険性を訴えるステッカーを市長の公用車に張り付けた。ステッカーは2種類あり、米軍ヘリが民間地上空を飛び交い、子どもたちが耳を押さえる様子と、大きなハートを米軍ヘリが打ち破る様子が描かれている。縦20センチ、横50センチのマグネットタイプで、市の百台の公用車に張り付けるほか、小規模のシールタイプ800枚を市民に配布する。また、伊波市長は米太平洋軍司令官ウィリアム・ファロン大將に同飛行場の運用についての質問状を送付したことを明らかにした。同飛行場の安全基準や米国の航空機運用のガイドラインなどについて回答を求めている。

●9月8日

防衛施設庁の渡部厚施設部長は9日の定例会見で、在日米軍再編に伴い、普天間飛行場が移設される名護市キャンプ・シュワブ内で代替施設建設に向けた兵舎移転のため、現況調査を始めたことを明らかにした。日米両政府が2014年の完了を目指す普天間飛行場の移設作業に、実質的に着手したことになる。県は沿岸部移設を容認しない立場を堅持しているが、現況調査対象のキャンプ・シュワブの兵舎部分は「県が主張する暫定ヘリポートの建設場所と重なる」（県幹部）。このため県は今回の調査を「暫定ヘリポート建設への下地」と解釈、早期着工したい政府とぎりぎり妥協できる範囲内とみている。

●9月10日

普天間飛行場の移設先となるキャンプ・シュワブを抱える名護市で10日、任期満了に伴う市議選（定数27）が投開票され、島袋吉和市長を支持する与党側は改選前の15議席を18議席に増やした一方、野党側は12議席から8議席に減った（残り1人は中立を表明）。現在の政府案には反対したものの、普天間移設受け入れに道筋をつけた故岸本建男前市長の長男が新人ながらトップ当選を果たした半面、移設反対派で前回トップ当選した現職市議が立候補した32人のうち最下位で落選した。

●9月11日

嘉手納基地のF15戦闘機が機体の更新で未明に離陸した。

●9月12日

在日米軍再編の進捗状況を視察するため来沖中の米国防総省のスーザン・バサラ日本部長は12日午前、浦添市の在沖米国防総領事館で宜野湾市の伊波洋一市長と面談し、「（米軍普天間飛行場の）辺野古移設は実現性があり、着実に進めていく」との認識を示した。面談はバサラ部長の要請で行われ、ケビン・メア在沖米国防総領事も同席した。日米両政府が合意した名護市キャンプ・シュワブの滑走路二本案について、伊波市長は「県民は同意しておらず、移設は実現不可能。グアムなど海外に移設すべきだ」と強調。バサラ部長は「実現性があり、着実に進めていく」との答えに終始したという。また、伊波市長は米軍ヘリの住宅地上空飛行の増加や、同飛行場が米国の安全基準に反していることなどを指摘。バサラ部長は「地域の安全のために必要で、常に訓練はしなければならない」とした。

県と宜野湾市は12日、米軍普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて目標年次など具体的な行程を盛り込んだ「行動計画」を作るため、学識者や地権者代表、国、県、市職員から成る委員会を設置し、那覇市の自治会館で第1回会合を開いた。年度末までに3回の委員会を経て計画を策定する。委員会調査の一環として、県民の意向を反映させるため来年1月に県民フォーラムを開催する。

米海兵隊が1日、那覇防衛施設局を通じ、うるま市などに対し、11～15日にかけて同市の米軍キャンプ・コートニー提供水域で水陸両用訓練を行うと通知していたことが12日、分かった。さらに8日は県漁連などに対し、米軍の小型船舶が11～14日まで、本島中北部の東海岸沖を広範囲にわたり「海上移動」として連絡した。水陸両用訓練との関連は不明だが、専門家は連動したものとみている。「対テロ戦の奇襲攻撃訓練ではないか」と指摘している。施設局関係者などによると米軍船舶がこれほど

広範囲を移動するのは極めて異例。周辺の漁協は具体的な情報がないことにいら立ちを募らせており「漁民の命にかかわる問題」と不安と怒りの声を上げている。

●9月13日

有事を想定した即応訓練が行われている米空軍嘉手納基地で11～13日にかけて航空機などの騒音が激化した。嘉手納町が同町屋良に設置している騒音測定装置は11日から3日連続で70デシベル（1メートル先の電話のベル音に相当）以上の騒音を、2005年度の1日平均騒音発生回数の107回を大幅に上回って記録した。同基地では13日も、即応訓練のサイレンなどが鳴り響き、地上爆発模擬装置（GBS）の炸裂（さくれつ）音や煙も確認された。

●9月14日

普天間飛行場代替施設の建設に向けたキャンプ・シュワブ内での兵舎移転に関して、名護市教育委員会は14日午前、移転候補地の埋蔵文化財の現地踏査を試みたが、基地のゲート前に集まった移設反対派住民など約40人の座り込みで基地内に入れず調査を断念した。

●9月15日

前日に続いて名護市教育委員会は15日午前、現地踏査に入ろうとしたが、住民などによる座り込みを受けた。一方県警は座り込み者との緊張が高まった午前10時すぎに機動隊員20人以上を動員。盾で座り込み者の動きを封じ、そのすきに防衛施設局のワゴン車など3台が基地内に滑り込んだ。住民側は「正しい調査をしてもらいたいだけだ」「基地建設のための調査ならやめてくれ」と言って腕を組み合い、引き抜かれよう抵抗。同市教育委員会は「文化財保護のための調査であり、混乱は本意でない。逮捕者やけが人は出せない」と強行的な着手に難色を示し、機動隊導入前に現場から離れた。普天間飛行場移設問題で、機動隊が導入されたのは初めて。逮捕者は出なかった。那覇防衛施設局の要請で名護署は早朝から約30人の警察官を出勤させた。さらに「警察官に身の危険があった」（名護署幹部）との判断で、近くで待機していた県警機動隊20人以上を動員した。

●9月18日

普天間飛行場の移設問題で、2002年に政府と沖縄県で合意した「名護市辺野古沖案」は、埋め立てに必要なケーソンと呼ばれる箱型のコンクリート基礎を造るため、約34ヘクタールという広大な作業用地を埋め立てで名護市の大浦湾に建設する計画だったことが分かった。5月に日米合意した米軍再編で移設先は「キャンプ・シュワブ沿岸部案」に変更になったが、作業用地が必要であることに変わりない。

●9月20日

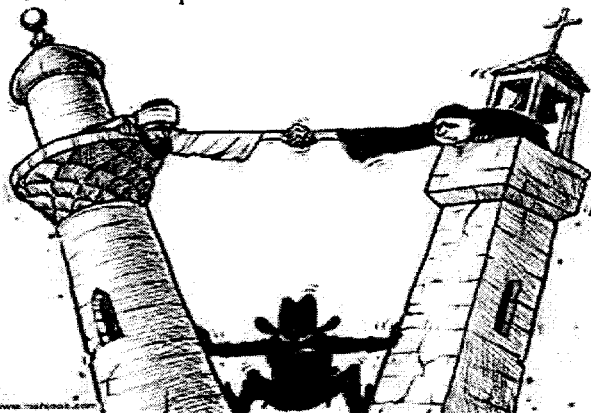
在日米軍再編で合意された嘉手納基地より南の基地返還の日米協議で、返還の対象となっている米軍キャンプ瑞慶覧（約643ヘクタール）のうち、実際に返還されるのは国道58号沿いの一部だけで、「大部分返還」と称していた同基地の返還が実際は約6分の1の約100ヘクタールにとどまることを政府関係者が明らかにした。一連の基地返還で全面返還がうたわれた牧港補給地区（キャンプ・キンザー）も、大部分が嘉手納弾薬庫地区の北側に移転することで日米で大筋合意されていることも分かった。

（みながわ みずゑ）



8.28名護街宣行動

Continuous attempts to make the conflict as if it is between Muslims and Christians

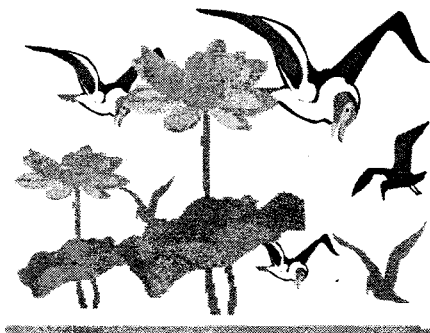


by Emad Hojjaj, Alquds
2006.09.21

POLITICAL CARTOONS

編集室から

●表紙の写真は、キャンプシュワブ内の現地調査にはいろいろとする防衛施設局の車両を止めている人たちの姿です。米軍基地再編反対の最前線です。日米政府レベルの問題なので、きちんとした政治的努力が必要です。でもそれができないために、このような前線ができてしまう。しかも、それはいつも首都トウキョウから遠い場所です。これは、問題の「しわ寄せ」です。



会計報告 (06.8.11 ~ 8.28)

【収入】

1	先月からの繰越	512,094
2	当期の収入	5,000
	(1)会費収入	
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	3,000
	(2)カンパ収入	2,000
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	46,484
	(1)郵送費	30,788
	(2)文具・備品	4,990
	(3)振り込み手数料等	100
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	0
	(6)雑費	2,120

【残高】

	次月へ繰越	479,094
--	-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.net
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)